

令和4年度当初予算の各事業概要

単位(千円)

部局名称	款名	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
雇用経済部	労働費	若年者雇用対策事業費	就業マッチングシステム運営事業費	5,596	2,798	東京圏の若者等の県内中小企業等への就業促進を図るため、「ええとこやんか三重 移住相談センター」に配置する就職相談アドバイザーと連携し、「『みえ』の仕事マッチングサイト」の運営を行うとともに、当該サイトを活用する県内中小企業等を対象に求人広告の作成を支援します。
雇用経済部	労働費	雇用対策総務費	雇用対策調整事務費	500	433	雇用対策を推進するための事務的経費であり、様々な情報の収集等に取り組みます。
雇用経済部	労働費	雇用対策総務費	労働力需給調整事業費	27,831	0	新型コロナウイルス感染症の影響により雇用維持に悩む企業と労働力不足に悩む企業等の中での「雇用シェア」が活用されるよう、周知啓発を行います。また、災害等の非常時において、即時的に「雇用シェア」のマッチングを行うための企業間ネットワークを構築します。
雇用経済部	労働費	若年者雇用対策事業費	若年無業者ジョブエスコート事業費	5,980	3,010	若年無業者の職業的自立を図るため、各地域若者サポートステーションと連携して、就労体験や各種セミナーの開催等に取り組みます。
雇用経済部	労働費	若年者雇用対策事業費	おしごと広場みえ運営事業費	28,832	28,321	若年求職者、大学生等の安定した就労や職場定着を図るため、三重労働局等と連携し、「おしごと広場みえ」を拠点として、オンラインを含めた就職相談や各種セミナーの開催に取り組みむとともに、県内企業の人材確保ニーズと若者の就労ニーズとのマッチングを図るなど、ワンストップで総合的な就労支援を実施します。
雇用経済部	労働費	若年者雇用対策事業費	U・Iターン就職支援事業費	3,903	3,903	学生のU・Iターン就職と定着を促進するため、就職支援協定締結大学や経済団体等と連携しながらインターンシップの普及等に取り組みむとともに、若者に選ばれる企業づくりを支援するため、県内企業を対象とした採用力強化等の取組を進めます。
雇用経済部	労働費	若年者雇用対策事業費	若者・子育て世代の県内就労総合対策事業費	62,993	12,601	県内外の若者等の県内企業への就労促進を図り、県内定着につなげるため、地域の関係機関等が一体となり、若者・子育て世代にとって魅力のある働く場づくりや非正規社員の正社員への転換促進などに取り組みます。
雇用経済部	労働費	若年者雇用対策事業費	就職氷河期世代再チャレンジ応援緊急対策事業費	21,161	5,291	就職氷河期世代の安定した就労につなげるため、関係機関と連携しながら相談から就職に至る切れ目ない支援を実施するとともに、就労体験や訓練の受入先となる企業等の開拓に取り組みます。また、支援対象者やその家族に対する情報のアウトリーチに取り組み、各種支援策の利用を促進します。
雇用経済部	労働費	若年者雇用対策事業費	若者の地域還流・定着促進支援事業費	24,210	4,842	地域別の企業説明会や、地域ぐるみで若者の定着支援を行う機運を醸成するためのセミナーの実施など、地域を挙げた採用活動や人材育成を推進します。また、若者のネットワークを活用しながら、地域で働く魅力や県内企業の情報発信を行います。
雇用経済部	労働費	地域雇用対策事業費	地域活性化雇用創造プロジェクト運営・ネットワーク構築事業費	32,412	3,517	地域活性化雇用創造プロジェクトを円滑に運営するため、総括するプロジェクトリーダーを配置するとともに、プロジェクト参加団体のネットワークを構築し、プロジェクトの各メニューを着実に実施する体制を構築します。
雇用経済部	労働費	民間職業能力開発支援事業費	民間職業訓練支援事業費	20,659	10,330	中小企業事業主等が設置する職業能力開発施設において実施される従業員等に対する職業訓練について、その経費の一部を助成します。
雇用経済部	労働費	技能尊重社会形成事業費	技能振興事業費	54,408	26,388	技能検定の普及啓発、表彰制度の運用等により、技能の重要性を広くPRするとともに、優れた技能を持つ後継者を育成するため、研修会や技能体験講座等を開催します。また、外国人技能実習生の技能検定受検者増に対応するため、必要な支援を行います。
雇用経済部	労働費	公共職業能力開発推進事業費	公共職業訓練費	501,133	28,274	県内産業の担い手となる人材を育成するため、津高等技術学校において、求職者側、求人側双方のニーズに応じた訓練カリキュラムを作成し、学卒者等を対象とした施設内訓練を実施するとともに、離転職者を対象とした委託訓練を実施します。
雇用経済部	労働費	高齢者雇用対策事業費	シルバー人材センター促進事業費	8,400	8,400	働く意欲のある60歳以上の方に対して、本人の希望に応じて、これまで培ってきた経験や能力を発揮して、地域に密着した就業の機会を提供するため、公益社団法人三重県シルバー人材センター連合会の取組を支援します。
雇用経済部	労働費	高齢者雇用対策事業費	生涯現役促進地域連携事業費	7,543	62	働く意欲のある高齢者(概ね55歳以上の方)がこれまで培ってきた経験や能力を発揮して働くことができるよう、地域の各主体により設置した協議会が行う高齢者の雇用・就業に関するセミナーなどの取組を支援することにより、モデル地域における高齢者の雇用促進を図ります。
雇用経済部	労働費	障がい者雇用対策事業費	障がい者委託訓練費	24,573	0	障がい者の円滑な就労への移行を促進するため、民間企業等での職業訓練を通じて、障がい者自らの適性の把握や技術の習得を支援します。
雇用経済部	労働費	障がい者雇用対策事業費	障がい者ステップアップ推進事業費	9,086	9,074	県内企業の障がい者雇用を促進するため、優良事例の普及・啓発、支援制度の周知、職場定着の推進に向けた企業の人材育成などの取組を進めます。また、ステップアップカフェを活用した障がい者雇用に関する理解の促進や、障がい者雇用に関する企業間ネットワークの支援などに取り組みます。
雇用経済部	労働費	障がい者雇用対策事業費	障がい者のディーセント・ワーク推進事業費	3,399	1,720	就労を希望する障がい者が、希望や特性、体力等に応じて働き続けるため、障がい者が今ある働き方に合わせるだけでなく、多様な選択肢の中から自らに適した働き方を選択できるよう、ICTを活用した在宅ワークや柔軟な勤務形態などの環境整備を促進します。

部局名称	款名	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
雇用経済部	労働費	障がい者雇用対策事業費	障がい者の働きやすい職場づくりモデル事業費	1,250	250	障がい者雇用に意欲はあるものの雇用拡大に課題を抱える企業を対象に、専門的なノウハウを持つ人材を派遣し、障がい者及び企業それぞれの課題解決に向けた方策を検討する意見交換を行うとともに、企業担当者と連携し課題解決の実践に取り組むことで、障がい者が働きやすい職場づくりのモデルを創出します。また、そのモデル取組を県内企業に普及します。
雇用経済部	労働費	障がい者雇用対策事業費	障がい者のテレワーカー育成事業費	4,093	2,047	障がい者のテレワークを促進するには、企業側課題(執務環境の整備・人事労務者の負担)と障がい者側課題(テレワークによる業務遂行能力の向上)の解消が必要です。障がい者のテレワーク支援アドバイザーがテレワーク業務の準備が整った企業などと障がい者のマッチングを行い、在宅勤務などでテレワークを行う障がい者や企業を訪問して、テレワークによる業務遂行を支援します。また、この事業で得られた成果をモデル事例として県内企業へ広げることで県内企業のテレワークによる障がい者雇用の取組を促進します。
雇用経済部	労働費	障がい者雇用対策事業費	テレワークによる障がい者雇用促進事業費	40,000	0	県内の障がい者雇用者数や法定雇用率達成企業数の増加と、障がい者の職場定着の向上を図るため、障がい者を支援するスタッフが常駐し、県内中小企業等が障がい者雇用の場として共同利用できるテレワーク拠点を開設する民間事業者を支援します。
雇用経済部	労働費	女性雇用対策事業費	女性の就労支援事業費	2,867	574	働く意欲のある女性が希望する形で就労できるよう、一人ひとりのニーズに合わせて再就職やキャリアアップにつながるよう支援するとともに、多様な事情を抱える女性の就職に関する不安や悩みの解消に取り組めます。
雇用経済部	労働費	外国人雇用対策事業費	外国人の受入環境整備促進等事業費	4,074	815	外国人材の受入を円滑に行うため、企業における受入体制の整備を促進するためのセミナー等を開催し、適切な労働環境の確保を図ります。また、外国人留学生等が安心して県内企業に就職することができるよう、県内企業との出会いと就職の機会を提供します。
雇用経済部	労働費	地域雇用対策事業費	多様な人材の県内就労総合推進事業費	11,953	2,391	非正規雇用が多い女性や外国人労働者が能力を発揮し、安心して働き続けることができるよう、スキルアップや資格取得、インターンシップ等の体験を通して求職者の能力開発を図るとともに、マッチングイベントの開催による出会いの場の創出や、SNSによる様々な女性活躍事例の発信等を行います。
雇用経済部	労働費	中小企業労働相談事業費	労働相談室運営事業費	12,478	12,454	労働者が抱える労働問題を解決するためのセーフティネット機関として、「三重県労働相談室」を運営し、相談員が電話や面談等による助言を行うほか、より専門的な相談については弁護士相談を行います。また、関係機関と連携して、外国人の方からの相談対応にも取り組めます。
雇用経済部	労働費	働く環境サポート事業費	働き方改革総合推進事業費	1,389	1,115	働き方改革の取組を推進するため、働き方改革などに取り組む企業等に「みえの働き方改革推進企業」としての登録を促進し、優良事例を表彰します。また、行政施策の参考とするため、労働関係調査を実施します。
雇用経済部	労働費	働く環境サポート事業費	テレワーク活用による働き方改革促進事業費	2,596	1,298	場所や時間にとらわれない働き方の実現に有効なテレワークの導入促進を図るため、三重県オリジナルのテレワーク導入ガイドを活用した入門研修を実施するとともに、導入をサポートする企業との交流会の開催などにより、具体的な導入イメージの形成につなげ、導入に向けた環境づくりを進めます。
雇用経済部	労働費	勤労者福祉と余暇の推進啓発事業費	勤労者地域づくり等参画支援事業費	1,560	1,560	勤労者はもとより地域住民のライフサイクルの各段階に応じて、社会貢献活動、地域づくりや環境保全活動など、社会と家庭での担い手としての主体的な参加・参画、さらにこれらの活動への参加の動機付けとなる各種セミナー等の開催を支援し、勤労者の地域や家庭等でのワーク・ライフ・バランスの推進を図ります。
雇用経済部	労働費	勤労者生活安定支援事業費	労働者福祉対策資金貸付等事業費	202,000	0	中小企業・小規模企業で働く勤労者の生活基盤の安定を図るため、住宅、育児・介護休業等の生活基盤に係る資金を確保する手段として融資制度を整備します。
雇用経済部	労働費	公共職業能力開発推進事業費	職業訓練手当支給事務費	17,269	8,635	障がい者や母子家庭の母等の就職困難者は、就業機会が制限されているうえ、経済的理由から職業訓練を受講することが難しい状況にあり、慢性的な不安定就労状態に陥りがちです。就業に有利となる資格・技術を身につけてもらうため、公共職業訓練を受講するための経済的支援を行います。
雇用経済部	労働費	労働委員会費	労働委員会運営事業費	2,257	2,257	労働組合法に基づき設置された労働委員会の公正かつ円滑な運営 定例総会、公益委員会議等の開催 全国、中部ブロックの各種会議の開催及び参加 セミナー受講
雇用経済部	労働費	労働委員会費	不当労働行為審査事業費	206	206	労働組合、労働者への不当労働行為の是正、労働組合の民主性・自主性の確保 不当労働行為事件の審査 全国、中部ブロックの各種会議の参加
雇用経済部	労働費	労働委員会費	労働争議調整事業費	369	369	労使間の紛争の円満な解決 集団的な調整事件に係る労働争議の解決 個別的な調整事件に係る個別労働関係紛争の解決 全国、中部ブロックの各種会議の参加
雇用経済部	労働費	給与費	人件費	77,930	77,930	労働委員会事務局職員人件費
雇用経済部	労働費	労働委員会費	委員報酬	18,327	18,327	労働委員会委員15名に係る委員報酬

部局名称	款名	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
雇用経済部	労働費	給与費	人件費	138,535	138,535	雇用経済部職員人件費
雇用経済部	労働費	給与費	人件費	255,740	195,986	雇用経済部職員人件費
雇用経済部	労働費	労働委員会費	交際費	26	26	労働委員会を代表して、社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際等を行う。